

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	68,000,000株	2019年3月期	68,000,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	2,434株	2019年3月期	2,275株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	67,997,654株	2019年3月期	67,997,795株

(注) 基本的1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	77,352	△20.0	1,135	△81.8	15,651	△17.5	13,755	△9.3
2019年3月期	96,690	12.2	6,241	55.8	18,981	39.4	15,159	△12.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	202.29		—					
2019年3月期	222.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	137,328	122,748	89.4	1,805.19
2019年3月期	134,810	116,881	86.7	1,718.91

(参考) 自己資本 2020年3月期 122,748百万円 2019年3月期 116,881百万円

(注) 個別業績における財務諸表については、日本基準に基づき作成しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症による影響等により、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定とし、算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

決算説明資料については、当社ホームページ (<https://www.tstech.co.jp>) の以下URLにてご覧いただくことができます。

(IR資料) <https://www.tstech.co.jp/ir/>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、米中貿易摩擦による不透明感の高まりや、インドを中心としたアジア経済の鈍化等、引き続き厳しい市場環境となりました。加えて、第4四半期以降は新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、自動車市場においても工場の稼働停止や大幅な減産等、大きな影響が生じました。

当グループにおいては、第3四半期までは中国セグメントでの増産はありましたが、その他セグメントでは経済や客先動向を受けて減産となりました。さらに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による各国政府主導の操業制限等に伴う客先の生産停止を受け、中国を皮切りに、米州やアジア・欧州セグメントにおいて工場の稼働停止が発生するとともに、稼働可能な工場においても自動車需要の減退等による受注台数の減少もあり、中国セグメントを除くすべての地域で前年に対して減産となりました。

そのような中、当グループでは新規顧客・新商権獲得に向けた積極的な営業展開、将来を見据えた次世代技術開発やさらなる高効率体制構築に向けた生産ラインの完全自動化を目指すプロジェクトの推進等に加え、徹底した原価低減を進めてきました。

しかしながら、当連結会計年度における連結業績は、新型コロナウイルス感染症影響等による減産や為替影響により、売上収益は3,596億82百万円と前連結会計年度に比べ523億89百万円(12.7%)の減収となりました。利益面では減収影響に加え、英国主要客先での2021年生産終了の決定を受け、TS TECH UK LTD(以下、TSUK)において現在の事業規模を維持していくことが難しい状況にあることから、従業員解雇を想定した解雇費用引当金等の計上を行ったことにより、営業利益は263億26百万円と前連結会計年度に比べ124億67百万円(32.1%)の減益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は150億64百万円と前連結会計年度に比べ106億86百万円(41.5%)の減益となりました。

USドル/円平均為替レート・・・前連結会計年度累計平均：110.9円⇒当連結会計年度累計平均：108.7円

人民元/円平均為替レート・・・前連結会計年度累計平均：16.5円⇒当連結会計年度累計平均：15.6円

セグメントごとの事業概況及び業績は次のとおりです。

(日本)

当期は、ホンダ新型N-WGNや新型FIT用シート等の生産を開始しました。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	92,856	75,134	△17,721	△19.1%
営業利益	11,935	6,049	△5,886	△49.3%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 客先による一部機種が生産停止や新機種量産開始時期の遅れ等による減産により減収となりました。

営業利益 諸経費の抑制および原価低減に努めましたが、減収影響等により減益となりました。

※新型コロナウイルス感染症影響について、2020年3月末時点で工場の稼働停止等は発生しておらず、当期のセグメント業績への影響は軽微です。

(米州)

当期は、工程ごとの品質保証能力強化による品質コスト抑制に取り組み、高収益体質の構築に努めました。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	195,604	176,346	△19,258	△9.8%
営業利益	10,041	8,054	△1,986	△19.8%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 新型コロナウイルス感染症影響等による減産、金型売上の減少や為替換算影響等により減収となりました。

営業利益 諸経費の抑制および原価低減に努めましたが、減収影響等により減益となりました。

※新型コロナウイルス感染症影響について、2020年3月下旬より一部の工場を除き稼働を停止したため、当期のセグメント業績に影響が生じています。

(中国)

当期は、武漢地区でホンダ新型ENVIX用シート、広州地区でホンダ新型BREEZE用シート等の生産を開始しました。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	89,187	82,729	△6,457	△7.2%
営業利益	16,663	15,542	△1,121	△6.7%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 前期に生じた客先による一部機種の生産停止影響の解消等により増産となりましたが、新型コロナウイルス感染症影響や為替換算影響等により減収となりました。

営業利益 諸経費の抑制および原価低減に努めましたが、減収影響等により減益となりました。

※新型コロナウイルス感染症影響について、春節（2020年1月23日）から3月中旬まで工場が稼働を停止したため、当期のセグメント業績に影響が生じています。

(アジア・欧州)

当期は、タイでホンダ新型ACCORDや新型CITY用シート等の生産を開始しました。

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前期比増減額	前期比増減率
売上収益	66,822	51,967	△14,855	△22.2%
営業利益	5,425	2,109	△3,316	△61.1%

前連結会計年度との主な増減理由

売上収益 インドや英国を中心とした減産影響および部品売上の減少等により減収となりました。

営業利益 諸経費の抑制および原価低減に努めましたが、減収影響やTSUKでの解雇費用引当金等の計上により減益となりました。

※新型コロナウイルス感染症影響について、2020年3月下旬より一部の工場を除き稼働を停止していますが、当期のセグメント業績への影響は軽微です。

また、事業別の売上収益については下記のとおりです。

(単位：百万円)

	2019年3月期		2020年3月期		前期比増減額	前期比増減率
		構成比		構成比		
二輪事業	6,504	1.6%	4,996	1.4%	△1,508	△23.2%
四輪事業	399,871	97.0%	348,937	97.0%	△50,934	△12.7%
(シート)	353,002	85.7%	308,580	85.8%	△44,421	△12.6%
(内装品)	46,869	11.4%	40,356	11.2%	△6,512	△13.9%
その他事業	5,696	1.4%	5,748	1.6%	52	0.9%
合計	412,072	100.0%	359,682	100.0%	△52,389	△12.7%

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、3,418億20百万円と前連結会計年度末に比べ164億45百万円の減少となりました。これは、当期利益の計上等により現金及び現金同等物が増加したものの、主要客先からの受注台数の減少等により営業債権及びその他の債権が減少したこと、及び定期預金の減少等によりその他の金融資産が減少したことが主な要因です。

(負債)

負債合計は、672億68百万円と前連結会計年度末に比べ135億72百万円の減少となりました。これは、主要客先からの受注台数の減少等により営業債務及びその他の債務が減少したことが主な要因です。

(資本)

資本合計は、2,745億52百万円と前連結会計年度末に比べ28億72百万円の減少となりました。これは、当期利益の計上により利益剰余金が増加したものの、在外営業活動体の換算差額の減少等によりその他の資本の構成要素が減少したことが主な要因です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ209億81百万円増加し、当連結会計年度末残高は1,496億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、441億93百万円と前連結会計年度に比べ3億87百万円の増加となりました。これは、税引前利益が126億56百万円の減少、及び営業債務及びその他の債務の増減額が76億46百万円の減少となったものの、営業債権及びその他の債権の増減額が169億69百万円の減少となったこと、及び引当金の増減額が45億13百万円の減少から21億71百万円の増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、53億66百万円と前連結会計年度に比べ129億54百万円の減少となりました。これは、定期預金の預入及び払戻による純増減額が前連結会計年度の86億59百万円の支出から58億円の収入となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、129億17百万円と前連結会計年度に比べ34億72百万円の減少となりました。これは、配当金の支払額（非支配持分への支払額を含む）が20億41百万円の減少となったこと、及び短期借入金純増減額が前連結会計年度の8億63百万円の支出から0百万円の支出となったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症による影響等により、現時点で合理的に算定することが困難であることから未定とし、算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、新型コロナウイルス感染症の当社への影響と対策は以下の通りです。

1. 工場の稼働状況

日本においては、主要客先の生産調整を受けて、4月下旬より一部の工場において稼働停止日が発生しています。

米州地域においては、3月下旬より一部の工場を除き稼働を停止していましたが、5月中旬より段階的に稼働を再開しています。

アジア・欧州地域においては、3月下旬より一部の工場を除き稼働を停止していましたが、タイにおいては4月下旬より段階的に稼働を再開しています。その他の工場における稼働再開にあたっては各工場の客先と連携して準備を進めています。

中国地域においては、当グループのすべての工場において春節（2020年1月23日）から稼働を停止していましたが、工場が所在する地域の感染収束状況により差はあるものの、3月中旬までにすべての工場が稼働を再開しています。

2. 事業への影響と対策

工場の稼働を停止している拠点においては固定費の支出が継続しておりますが、グループ全体に適用している安全資金ガイドラインに基づく手許資金での対応ができており、現時点で資金繰りに問題が生じている拠点はありません。

また、1月29日に新型コロナウイルス全社緊急対策本部を設置し、迅速な情報収集、部品の代替生産やグループ内補完等の生産保全対応に取り組んだ結果、生産を継続している工場におけるサプライチェーンの途絶等の事象は発生していません。

引き続き状況を見極めながら設備投資の見直しや経費抑制を図るとともに、各国政府や自治体等の指導に従い、感染拡大防止対策を徹底した上で、感染収束後の円滑な稼働再開に向けた準備や雇用の維持継続に努めていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	128,647	149,628
営業債権及びその他の債権	67,774	41,500
その他の金融資産	18,596	11,540
棚卸資産	25,948	28,233
未収法人所得税等	1,117	2,281
その他の流動資産	5,713	4,667
流動資産合計	247,797	237,852
非流動資産		
有形固定資産	71,515	68,530
無形資産	10,080	9,366
持分法で会計処理されている投資	1,484	1,596
その他の金融資産	22,466	20,307
退職給付に係る資産	2,535	1,879
繰延税金資産	1,778	1,055
その他の非流動資産	607	1,231
非流動資産合計	110,467	103,967
資産合計	358,265	341,820

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	64,747	51,084
短期借入金	157	75
その他の金融負債	773	1,109
未払法人所得税等	1,772	575
引当金	271	156
その他の流動負債	3,673	2,965
流動負債合計	71,395	55,965
非流動負債		
長期借入金	75	—
その他の金融負債	745	2,841
退職給付に係る負債	1,365	1,372
引当金	99	2,378
繰延税金負債	5,326	3,598
その他の非流動負債	1,832	1,111
非流動負債合計	9,445	11,302
負債合計	80,840	67,268
資本		
資本金	4,700	4,700
資本剰余金	5,171	5,171
自己株式	△5	△5
利益剰余金	240,038	249,367
その他の資本の構成要素	5,712	△4,487
親会社の所有者に帰属する持分合計	255,617	254,745
非支配持分	21,807	19,806
資本合計	277,424	274,552
負債及び資本合計	358,265	341,820

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	412,072	359,682
売上原価	△338,031	△300,307
売上総利益	74,040	59,374
販売費及び一般管理費	△36,521	△33,531
その他の収益	1,692	1,537
その他の費用	△418	△1,053
営業利益	38,793	26,326
金融収益	2,371	2,218
金融費用	△125	△275
持分法による投資利益	367	481
税引前利益	41,407	28,751
法人所得税費用	△10,343	△8,548
当期利益	31,064	20,202
当期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期利益	25,750	15,064
非支配持分に帰属する当期利益	5,313	5,137
当期利益	31,064	20,202
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	378.70	221.54
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益	31,064	20,202
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	23	△421
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資 本性金融資産	△1,363	△1,971
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,340	△2,393
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,219	△9,015
持分法適用会社に対する持分相当額	△95	△32
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,124	△9,048
税引後その他の包括利益	△215	△11,441
当期包括利益	30,849	8,761
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	25,740	4,864
非支配持分に帰属する当期包括利益	5,108	3,896
当期包括利益合計	30,849	8,761

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高	4,700	5,171	△4	219,999	5,723
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した期首残高	4,700	5,171	△4	219,999	5,723
当期包括利益					
当期利益				25,750	
その他の包括利益					△10
当期包括利益合計	—	—	—	25,750	△10
所有者との取引等					
配当				△5,711	
自己株式の取得			△0		
所有者との取引等合計	—	—	△0	△5,711	—
期末残高	4,700	5,171	△5	240,038	5,712

	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
期首残高	235,589	24,335	259,924
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した期首残高	235,589	24,335	259,924
当期包括利益			
当期利益	25,750	5,313	31,064
その他の包括利益	△10	△204	△215
当期包括利益合計	25,740	5,108	30,849
所有者との取引等			
配当	△5,711	△7,636	△13,348
自己株式の取得	△0		△0
所有者との取引等合計	△5,712	△7,636	△13,349
期末残高	255,617	21,807	277,424

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の 構成要素
期首残高	4,700	5,171	△5	240,038	5,712
会計方針の変更による累積的影響額				44	
会計方針の変更を反映した期首残高	4,700	5,171	△5	240,083	5,712
当期包括利益					
当期利益				15,064	
その他の包括利益					△10,200
当期包括利益合計	—	—	—	15,064	△10,200
所有者との取引等					
配当				△5,779	
自己株式の取得			△0		
所有者との取引等合計	—	—	△0	△5,779	—
期末残高	4,700	5,171	△5	249,367	△4,487

	親会社の所有者 に帰属する持分 合計	非支配持分	資本合計
期首残高	255,617	21,807	277,424
会計方針の変更による累積的影響額	44		44
会計方針の変更を反映した期首残高	255,662	21,807	277,469
当期包括利益			
当期利益	15,064	5,137	20,202
その他の包括利益	△10,200	△1,240	△11,441
当期包括利益合計	4,864	3,896	8,761
所有者との取引等			
配当	△5,779	△5,898	△11,677
自己株式の取得	△0		△0
所有者との取引等合計	△5,780	△5,898	△11,678
期末残高	254,745	19,806	274,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	41,407	28,751
減価償却費及び償却費	11,982	12,311
減損損失	69	666
固定資産処分損益(△は益)	△242	△495
金融収益及び金融費用(△は益)	△2,010	△1,976
持分法による投資損益(△は益)	△367	△481
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	6,751	23,721
リース債権及びリース投資資産の増減額(△は増加)	3,319	1,363
棚卸資産の増減額(△は増加)	△526	△3,299
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,886	△10,532
退職給付に係る資産又は負債の増減額	362	803
引当金の増減額(△は減少)	△4,513	2,171
その他	392	△698
小計	53,738	52,305
利息の受取額	1,246	1,515
配当金の受取額	919	940
利息の支払額	△122	△116
法人所得税等の支払額	△11,975	△10,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,806	44,193
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,004	△17,382
定期預金の払戻による収入	2,345	23,182
有形固定資産の取得による支出	△6,782	△7,623
有形固定資産の売却による収入	512	218
無形資産の取得による支出	△2,012	△3,311
資本性金融商品の取得による支出	△1,373	△445
資本性金融商品の売却による収入	—	2
貸付による支出	△168	△241
貸付金の回収による収入	173	179
その他	△10	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,321	△5,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△863	△0
長期借入金の返済による支出	△390	△150
リース負債の返済による支出	△1,859	△1,532
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△5,711	△5,779
非支配持分への配当金の支払額	△7,564	△5,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,390	△12,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	794	△4,928
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,888	20,981
現金及び現金同等物の期首残高	118,758	128,647
現金及び現金同等物の期末残高	128,647	149,628

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

当グループは、当連結会計年度より、下記の会計基準を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース契約に関する会計処理の改訂

(IFRS第16号「リース」の適用)

契約がリースであるか否か、または契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しています。

リース期間が12か月以内に終了する短期リース及び原資産が少額である少額資産のリースについて、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しています。

契約がリースであるかまたはリースを含んでいる場合、短期リースまたは少額資産のリースを除き、開始日において使用权資産及びリース負債を連結財政状態計算書に計上しています。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法または他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しています。

使用权資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

取得価額には、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを含めています。使用权資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたり定期的に減価償却を行っています。リース負債は、支払われていないリース料の割引現在価値で測定しています。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分しています。金融費用は連結損益計算書で認識しています。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している追加借入利率の加重平均は1.2%です。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の下での判断を引き継いでいます。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しています。

また、IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、経過措置として認められている以下の便法を適用しています。

- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ処理で会計処理しています。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外しています。
- ・契約にリースを延長または解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しています。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用した解約不能オペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の調整表は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

解約不能オペレーティング・リース契約 (2019年3月31日)	1,492
ファイナンス・リース債務 (2019年3月31日)	1,510
解約可能オペレーティング・リース契約等	570
リース負債 (2019年4月1日)	3,572

この結果、IFRS第16号適用時に2,107百万円の使用权資産、2,062百万円のリース負債を追加的に認識しています。なお、営業利益及び当期利益に与える重要な影響はありません。

使用权資産は、「有形固定資産」または「無形資産」に含まれており、リース負債は「その他の金融負債（流動）」または「その他の金融負債（非流動）」に含まれています。

また、過年度において連結キャッシュ・フロー計算書の財務活動によるキャッシュ・フローに区分して表示していました「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、当連結会計年度より「リース負債の返済による支出」として表示しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、毎月取締役会へ報告されているものです。

当社は、日本をグローバルマザーとして、「米州(アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル)」、「中国(中国・香港)」、「アジア・欧州(タイ・フィリピン・インド・インドネシア・イギリス・ハンガリー)」の各地域で構成される地域統括体制を敷いています。各地域には統括責任者がおかれ、各地域の取締役等で構成される地域経営会議にて全般的業務に関する方針・計画及び統制等を審議し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は「日本」、「米州」、「中国」、「アジア・欧州」の4つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントに属する製品として、「日本」、「米州」、「アジア・欧州」は、主に四輪車用シート及び内装品等、二輪車用シート及び樹脂部品等の製造販売を行っています。「中国」は、主に四輪車用シート及び内装品等の製造販売を行っています。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額の算定方法

セグメント間の取引価格は市場価格、総原価を勘案して価格交渉の上、決定しています。

③ 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	69,984	194,167	83,595	64,324	412,072	—	412,072
セグメント間の内部売上収益	22,871	1,437	5,591	2,497	32,397	△32,397	—
計	92,856	195,604	89,187	66,822	444,470	△32,397	412,072
セグメント利益	11,935	10,041	16,663	5,425	44,066	△5,272	38,793
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	2,246
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	367
税引前利益	—	—	—	—	—	—	41,407

(注) 1 セグメント利益の調整額△5,272百万円には、セグメント間取引消去△156百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△5,116百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
減価償却費及び償却費	2,847	5,204	2,127	1,824	12,003	△20	11,982
減損損失	—	10	12	46	69	—	69
資本的支出	3,667	2,033	737	974	7,412	—	7,412

(注) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	56,691	175,300	77,636	50,052	359,682	—	359,682
セグメント間の内部売上収益	18,442	1,045	5,093	1,914	26,495	△26,495	—
計	75,134	176,346	82,729	51,967	386,178	△26,495	359,682
セグメント利益	6,049	8,054	15,542	2,109	31,756	△5,430	26,326
金融収益及び金融費用	—	—	—	—	—	—	1,943
持分法による投資利益	—	—	—	—	—	—	481
税引前利益	—	—	—	—	—	—	28,751

(注) 1 セグメント利益の調整額△5,430百万円には、セグメント間取引消去△647百万円、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△4,782百万円を含んでいます。

2 報告セグメントの利益は、連結損益計算書上の営業利益ベースの数値です。

その他の重要な項目

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア ・欧州	計		
減価償却費及び償却費	3,161	5,167	2,132	1,863	12,325	△13	12,311
減損損失	—	5	1	659	666	—	666
資本的支出	3,662	2,417	954	584	7,619	—	7,619

(注) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去です。

④ 製品及びサービスに関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上収益が連結損益計算書の売上収益のほとんどを占めるため、記載を省略しています。

⑤ 地域に関する情報

売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
日本	69,575	56,137
アメリカ	139,883	124,906
カナダ	44,335	42,281
中国	83,755	77,735
その他	74,521	58,620
合計	412,072	359,682

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

非流動資産(金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産、保険契約から生じる権利を除く)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
日本	31,686	33,724
アメリカ	16,030	18,109
中国	11,523	10,050
その他	22,356	16,012
合計	81,596	77,897

⑥ 主要な顧客に関する情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
本田技研工業株式会社グループ	378,537	329,913

(注) 日本、米州、中国、アジア・欧州の各セグメントにおいて売上収益を計上しています。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する 当期利益(百万円)	25,750	15,064
期中平均普通株式数(千株)	67,997	67,997
基本的1株当たり当期利益(円)	378.70	221.54

(重要な後発事象)

該当事項はありません。